

平成 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

申請者 住所

氏名

印

電話番号

補助金交付申請書

（ 補強計画設計 ）

熊本市戸建木造住宅耐震化事業の遡及補助金の交付を受けたいので、熊本市戸建木造住宅耐震化遡及事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 対象住宅
所在地（地番） 熊本市 区
- 補助対象経費 金 円
- 補助金交付申請額 金 円
- 実施期間
着手（契約）日 平成 年 月 日
完了日 平成 年 月 日

5 添付書類

（前年度又は本年度に当該遡及補助事業を利用した場合、変更がなければ○のついている書類を省略することができます。）

書類	分類	省略可能な書類	確認欄
(1) 事業計画書（別紙1）			
(2) 住民票の写し		○	
(3) 住宅の所有者がわかる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）		○	
(4) 市税の滞納がないことの証明書の写し		○	
(5) 建築確認済証の写し又は当該住宅の建築年月日がわかるもの ※(3)により建築年が確認できる場合は省略可能。		○	
(6) 昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、災害対策基本法に基づく罹災証明書又は罹災報告書（派遣要綱様式第2号）		○	
(7) 補助対象経費が確認できる書類（見積書・契約書・領収書等）			
(8) 補強計画設計実施証明書（別紙3）			
(9) 補強前の耐震診断結果報告書		○	
(10) 補強前の各階平面図			
(11) 実施要綱第4条第4項に掲げる設計図書			
(12) 住宅の外観写真（2方向以上）		○	
(13) 手続きを委任する場合は、委任状（別紙5）		○	
(14) 補助金の振込先がわかるもの		○	
(15) その他市長が必要と認める書類			

事業計画書

(耐震診断・補強計画設計・耐震改修工事・建替え工事・耐震シェルター工事)

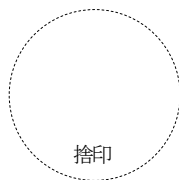
申請者	住所						
	氏名						
住宅概要 (耐震改修・建替え前)	所在地 (地番)	熊本市 区					
	用途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 貸家 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())					
	階数	<input type="checkbox"/> 平屋 <input type="checkbox"/> 2階建て <input type="checkbox"/> 3階建て					
	規模・床面積			住宅部分	住宅以外の部分	小計	合計
		昭和56年5月31日以前に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
		昭和56年6月1日以降、平成12年5月31日以前に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
平成12年6月1日以降に増築した部分		1階	m ²	m ²	m ²	m ²	
		2階	m ²	m ²	m ²		
		3階	m ²	m ²	m ²		
1階計		m ²	m ²	/			
2階計		m ²	m ²				
3階計		m ²	m ²				
小計		m ²	m ²			延床面積	m ²
建築年月日	年 月 日						
建築確認	年 月 日 (第 号)						

耐震診断は (第二面)、補強計画設計は (第三面)、耐震改修工事は (第四面)、建替え工事は (第五面)、耐震シェルター工事は (第六面) に続く

耐震診断の結果	熊本市の制度の利用	<input type="checkbox"/> 有り (平成 年度) <input type="checkbox"/> 無し					
	耐震診断結果 (上部構造評点)	1階		2階		3階	
		X方向	Y方向	X方向	Y方向	X方向	Y方向
	改修工事前 (現況)						
改修工事後 (予定)							
建築士の概要	建築士事務所	() 知事登録 第 号 事務所名 住 所 電話番号					
	建築士	() 建築士 () 登録 第 号 氏 名					
交付申請額の算定	見積額 (消費税を含む)	円 (①)					
	補助対象経費の上限額	平成29年3月31日以前に着手 (契約) の場合		150,000		円 (②)	
		平成29年4月1日以降に着手 (契約) の場合		210,000		円 (②)	
	補助対象経費	①、②のうち最小の額 (注1) 円 (A)					
交付申請額 (=A×2/3)	円						
備考							

(注1) 補助対象経費は、3千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

戸建木造住宅【遡及】
別紙3（様式2号関係）



平成 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

建築士種別
(登録都道府県)
登録番号

印

氏名

補強計画設計実施証明書

下記のとおり、補強計画設計を実施したことを証明します。

記

1 住宅所有者

2 対象住宅

所在地（地番） 熊本市 区

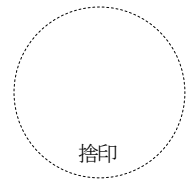
3 補強計画設計実施期間 着手（契約）日 平成 年 月 日
完了日 平成 年 月 日

4 補強前及び補強後の耐震診断方法

- 一般社団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断
- 一般社団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断
- 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術的上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法

戸建木造住宅【遡及】

別紙5（様式第1号、様式第2号、様式第3号、様式第4号、様式第5号関係）



平成 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

委 任 状

私は、 _____ を代理者（窓口に来る方）と定め、下記の事項を委任しました。

1. 熊本市戸建木造住宅耐震化事業に係る2に示す申請及び報告等の内、各事業に必要な手続の一切を委任される場合は、下記の事項に○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	熊本市戸建木造住宅耐震改修事業に係る2に示す申請及び報告等の手続における一切を委任
--------------------------	---

2. 熊本市戸建木造住宅耐震化事業に係る申請及び報告等の手続のうち一部を委任する場合は、下記の項目の中から該当する事項に○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	交付申請（第4条）	<input type="checkbox"/>	完了実績報告（第7条）
<input type="checkbox"/>	補助金の請求及び交付（第9条）	<input type="checkbox"/>	完了後の報告等（第13条）

対象住宅の所在地（地番） 熊本市 区

申請者（委任する方）

住所

氏名

印

代理者（窓口に来る方）

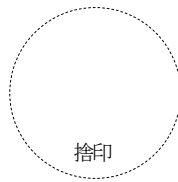
住所

会社名

氏名

印

戸建木造住宅【遡及】
様式第8号（第7条関係）



平成 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

申請者 住所

氏名

印

電話番号

完了実績報告書

（ 耐震診断・補強計画設計・耐震改修工事・建替え工事・耐震シェルター工事 ）

平成 年 月 日付け指令（築政）第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震化事業について、熊本市戸建木造住宅耐震化事業遡及補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり報告します。

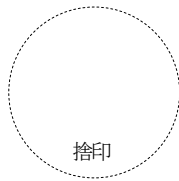
記

1 対象住宅

所在地（地番） 熊本市 区

2 交付決定額 金 円

3 事業の成果



平成 年 月 日

熊本市長 大西 一史 様

申請者 住所

氏名

印

電話番号

補助金交付請求書

（ 耐震診断・補強計画設計・耐震改修工事・建替え工事・耐震シェルター工事 ）

平成 年 月 日付け指令（築政）第 号で補助金額確定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震化事業の遡及補助金について、熊本市戸建木造住宅耐震化事業遡及補助金交付要綱第9条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

1 対象住宅
所在地（地番） 熊本市 区

2 請求金額 金 円

3 口座振込先

金融機関名			
	銀行 金庫 農協		本店 支店 出張所
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

4 添付書類

実施した業務の領収書の写し

- 耐震診断を実施した場合は、その費用の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し
- 補強計画設計を実施した場合は、その費用の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し
- 耐震改修工事及び工事監理を実施した場合は、その費用の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し
- 建替え工事を実施した場合は、その費用の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し
- 耐震シェルター工事を実施した場合は、その費用の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し